

週刊 市議会報告

日本共産党

11年2月7日第1159号
【発行】
日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243

平和大好き
憲法9条は
世界の宝



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
井原めぐみ

東野 2-8-13
☎353-4730
i_megumi@d8.
dion.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

国民健康保険

「広域化」でよくなる!? 運営を都道府県単位の統合

健康福祉部長

保険税の「値上げ」を正当化

国・県は、国民健康保険事業の運営を広域化し、都道府県単位の集約するための準備を進めています。日本共産党は、広域化によって市民はどのような影響を受けるのか、浦安市が今後、この問題でどのような対応していく考えなのか、12月議会で質しました。

「広域化」とは、現在の市区町村単位で行われている国保の運営を都道府県単位で統合することです。

今後、「広域化」をひかえて心配される重大な問題は、①国保税の引き上げ、②収納対策の強化です。都道府県で統合するにあたり、各市町村の足並みをそろえる必要があることなどを理由にこれらが強行されかねないことです。

日本共産党のこれらの指摘に対して、健康福祉部長は「標準となる税率に徐々に近づけていく必要がある」「これを行わなければ広域化がなされた時点で急激な保険税の増額がなされることになる」などと保険税の引き上げを正当化した。今後の値上げを明言しました。

主な自治体の繰入額 (平成21年度)

自治体名	繰入金 (単位:円)
木更津市	0
野田市	200,000,000
浦安市	1,553,400,000
成田市	1,347,554,518
習志野市	520,000,000
八千代市	653,235,000

浦安市は、県内で最も国保税の低い自治体の一つです。国保財政の赤字を補填するために一般財源からお金を繰り入れて、保険税の値上げ抑制に努めてきた歴史的経緯があります。21年度繰入額は15億5000万円、この額は一人当たり44000円、一世帯あたり76000円にもなります。

保険料滞納世帯の状況 (平成22年6月1日)

自治体名	加入世帯数	滞納世帯数	短期保険証 交付世帯数
木更津市	23,467	10,230	1,945
野田市	27,421	4,871	1,783
浦安市	28,840	3,756	2,057
成田市	19,286	3,575	1,473
習志野市	23,910	5,986	563
八千代市	29,718	6,255	2,356



今でも滞納者はこんなに!

しかし、このような市独自の努力の下でも、滞納世帯は後を絶たず分納などによって短期保険証の交付世帯も多いのが現状です。保険税の値上げが、さらに滞納世帯を増やすことは明らかです。

6割は200万円以下の低所得者

国保制度は、退職者、無職者、低所得者の加入が多く、浦安市の場合、約6割が200万円以下の所得です。今後、高齢退職者の退職にともない、加入者は増大します。

浦安市の所得階層別加入世帯数
(平成22年度5月末現在)

未申告	1,412
ゼロ	4,196
200万円以下	8,399
200万円～400万円未満	5,232
400万円～600万円未満	1,977
600万円～800万円未満	829
800万円～1000万円未満	429
1000万円以上	931
合計	23,405

今後、取立てをさらに強化

千葉県は加入人口に応じて、目

標収納率を設定し、収納対策の強化を各市町村に求めています。市の21年度収納率は87.4%、これを89%に高めることを求めています。すでに滞納者への「差し押さえ」は表のように強化されてきましたが、今後、市は県の要求に応じてこれをさらに強化する姿勢を明確にしました。

浦安市の差押件数

年度	件数	差押金額 (単位：千円)
17	50	1,537
18	85	2,520
19	608	1,537
20	1,112	30,682
21	1,613	49,514

納付は年間9期ですが、件数は期別ごとにカウント

国庫負担の削減こそ課題

国保制度はもともと加入者が払う保険料だけでは成り立たない制度としてつくりられ、国の責任として国庫負担が行われていますが、国はこの負担をどんどん削減してきました。

30年間で国庫負担が半減

国保の総収入に占める国庫支出金の割合を、80年代には50%程度であったのが、2007年には25%にまで削減しています。国保財政の悪化は国の予算削減にこそ、その原因があり、国庫負担を削減したまま、都道府県内の国保を寄せ集めても、弱者同士の痛みの分かち合いにしかならず、財政や制度の改善にはつながりません。

市は国庫負担増を国に求めるべき

市は住民に負担を求めるのではなく、国にこそ求めるべきではないでしょうか。

「広域化」は地域の実情や市民の生活実態を無視した保険税を県が決め、市町村は地域住民の安全と安心、健康を守るという本来の役割を見失い、収納率向上に向け、取立て業務に追われることになりかねません。

日本共産党は、国保を社会保障制度にふさわしい制度として改善するために、力を尽くします。

3月議会が2月18日から始まります

この議会から「代表質問制度」が導入されます。議案や予算などに対して行ってきた従来の「会派代表総括質疑」に替わるものとして行います。ところが、この制度の導入と抱き合わせで、会派を代表して代表質問をおこなった議員は、「一般質問はしない」などとする決定が、日本共産党を除くすべての議会運営委員会委員が賛成し、2月4日の議会運営委員会で強行されました。